

1 国（地域）名：オーストラリア

2 選挙権年齢（被選挙権年齢）と成人年齢

- (1) 選挙権年齢・法改正年：18歳（1973年、21歳から改正）、義務投票制。
- (2) 被選挙権年齢・法改正年：18歳（1973年、21歳から改正）
- (3) 成人年齢・法改正年：18歳（1970～74年。州により異なる。）

3 社会系教科目の構造

(1) 豪州の学校教育制度

ア ナショナル・カリキュラムの導入

2008年の「メルボルン宣言」でナショナル・カリキュラム（NC）の実施決定。2010年に導入開始（2014年に全科目導入完了、2015年にver.8が開始。その後ver.8.4に更新。ver.7.5が2017年末に削除。2022年4月に次期NCのver.9が承認・公開。2023年1月～2月の新年度より順次施行）。ACARA（Australian Curriculum Assessment and Reporting Authority：豪州カリキュラム評価報告機構）が6年毎にNCを策定する。

イ 豪州の学校教育制度

義務教育は、5歳（準備・移行学級）、6歳（1年）～11歳（6年）が初等段階、12歳（7年）～15歳（10年）が前期中等段階の計11年。後期中等段階は16歳（11年）、17歳（12年）。その後、高等教育機関の大学（4年）、大学院（修士2年、博士3年）の他、公立技術継続教育機関のTAFE（Technical and Future Education）や私立専門学校のVET（Vocational Education and Training）（1～2年）等への進学者も多い。これらを含めた高等教育機関進学率は114.19%（2021年）と、日本の64.62%（2021年）より高いが、19歳人口の高等教育進学率（国内）は41%（2016年）と注意が必要である。

(2) 社会系教科目の構造：

義務教育（1～10年）の初等段階（1～6年）では、総合社会科として教科「人文・社会科学（HASS: Humanities and Social Sciences）」が設置され、「歴史」「地理」「公民とシティズンシップ（Civics and Citizenship）」「経済とビジネス」の4分野で構成（「公民とシティズンシップ」「経済とビジネス」は3年から開始）。前期中等段階（7～10年）では、分化社会科として「歴史」「地理」「公民とシティズンシップ」「経済とビジネス」の4教科が設置。中等段階（11、12年）にも、教科「人文・社会科学」が設置されているが、「古代史」「地理」「現代史」の選択科目のみで公民系科目は無い。但し、州独自の公民系科目として、例えば、西豪州州は、選択科目「政治と法（Politics and Law）」を11、12年に設置している。従って、市民性育成は、基本的に、初等段階の必修教科HASSの「公民とシティズンシップ」分野と、前期中等段階の必修科目「公民とシティズンシップ」において、3年～10年の8年間で行われる。

4 公民系教科目の教育目標・教育内容

(1) 目標

民主主義、衡平（equity）、公正（justice）を尊重しながら、道徳的・倫理的統合性に従って行動する、活動的で知識のあるコミュニティの構成員となる。

(2) スタンダード or コンピテンシー

NC は、「学習領域／教科 (learning area/subject)」、「汎用的能力 (general capability)」、「教科横断的優先事項 (cross-curricular priorities)」の3次元で構成。

「汎用的能力」と「教科横断的優先事項」(先住民の歴史・文化等)は、教科と別領域ではなく各教科の内容を通して学習する。

「公民とシティズンシップ」の教育内容は、①「知識と理解」(「政府と民主主義」「法と市民」「シティズンシップ、多様性、アイデンティティ」と②「技能(スキル)」(「問いを立て、調査する」「分析、総合、解釈」「問題解決と意思決定」、「コミュニケーションと省察」)の2本柱で構成されている。

(3) 評価

豪州では、義務教育(1~10年)の初等段階(1~6年)と前期中等段階(7~10年)のそれぞれの最終学年(6年、10年)で、学習領域／教科「公民とシティズンシップ」に関する統一評価試験〔国家評価プログラム「公民とシティズンシップ」(The National Assessment Program- Civics and Citizenship : NAP-CC) (抽出調査)を2004年から3年ごとに実施している。

以下、2019年のNAP-CCの『公式報告書(National Report)』(2021年)より、問題内容、回答状況、正答率等の資料を分析対象とし、市民性育成の実態を解明する(紙幅の関係で部分的指摘に留める)。

NAP-CCは、2019年10月~11月に全豪の6年生332校5,611人、10年生295校の4,510人を対象にオンライン形式で実施された。予め用意された全179問(6年91問、10年126問、共通38問)から6年39問、10年42問を解答する形式で試験が実施された(7種類の6年用、9種類の10年用の試験問題から受験者にランダムに配信)。

以下、NAP-CC『公式報告書』(2020年)に掲載された18の典型的設問(exemplar item)の概要を表1に示す。2019年のNAP-CCでは、学習領域／教科「公民とシティズンシップ」を構成する「政府と民主主義」、「法と市民」、「市民性、多様性とアイデンティティ」の3領域に加え、初めて学習領域／教科「歴史」を構成する「豪州の歴史」が試験内容に含まれるようになった。さらに、学習領域／教科「公民とシティズンシップ」と「歴史」の両方の学習を通して育成される4技能(「質問と調査」、「分析、総合、解釈」、「問題解決と意思決定」、「コミュニケーションと反省」)を含めた5領域に関する試験問題が作成・実施され、それぞれの達成度が評価された。

試験問題の出題形式は、「標準的な多肢選択法(4択)」、「多肢選択法(4以上の選択肢から正解を全て選択する方法)」、「1語~3文までの短文の作成」(記述式問題)、「正しい組み合わせの選択」の4種類である。オンライン形式ではあるが、記述式問題も多く出題されている。18の典型的設問のうち11問が記述式問題であり、児童・生徒の思考・判断の結果である表現(作文)内容の採点を中心に、「公民とシティズンシップ」すなわち「市民力」を評価しようとする姿勢が見られる。

表1：「NAP-CC 2019online test」の典型的設問18問の内容分析表（筆者作成）

番号	問題の概要(筆者が問題内容を基に作成)	回答方法	学年、完全正答率				レベル	テーマ	備考欄
			6年	14%	10年	13%			
1	テレビ投票の民主的な面とそうでない面を書け。	短文	6年	14%			4	政府と民主主義	2点満点、1点は35%、レベル2
2	連立政権の組み合わせ	多択(6から3)			10年	13%	5		6つの選択肢から正答を3つ選択
3	「マグナカルタ」が確立した民主的原則のうち、「刑事裁判を受ける権利」と「法の支配」の原則以外で、今日の豪州で見られる民主的原則を2つ書け。	短文作成			10年	19%	4		2点満点、1点は25%、レベル3
4	誰が、国民投票の結果を決定するのか？	4択	6年	36%	10年	45%	3		4つの選択肢から正答を選択
5	国内に通用する法律を制定するのは誰？	4択	6年	54%			2	法と市民	4つの選択肢から正答を選択
6	高等裁判所の役割とは？(政府の決定の法的正当性の評価)	4択			10年	49%	3		4つの選択肢から正答を選択
7	ヨーロッパの法と、先住民の法の違いを示す語句を、2つずつ選択せよ。	組合せ	6年	38%	10年	63%	2		4つの選択肢から2つずつ組合せ
8	Reverend John Flynn の肖像が 20ドル紙幣に載った理由を書け(医者が航空機で遠方に診断に行ける組織を設立した)。	短文作成	6年	28%			3	市民性、多様性とアイデンティティ	2点満点、1点は33%、レベル2
9	NGO「GLOBAL CITIZEN」が、意思疎通や参加を促進するため、オンラインを活用している理由を2つ答えよ。	短文作成			10年	45%	3		2点満点、1点は35%、レベル1
10	「無国籍者」を生み出さないことが重要な理由を1つ答えよ。	短文作成			10年	39%	3		2点満点、1点は39%、レベル1
11	ボランティアの効用を、失業者の新技能開発支援の他に2つ答えよ。	短文作成	6年	49%	10年	72%	2		2点満点、1点は6年34%、10年21%、レベル1未満。
12	現パキスタンから1890年に来た移民 Dervish 氏の貢献とは？(子孫の写真、ラクダを引く写真)	短文作成	6年	31%	10年	56%	2		部分点なし
13	「国家謝罪の日」が、豪州にとって重要な理由を2つ答えよ。	短文作成	6年	21%			3	豪州の歴史	2点満点、1点は45%、レベル1

1 4	1942年にシドニー湾に侵入した日本の潜水艦のレプリカが、政府によって作られ国中に展示された理由を書け。	短文 作成			10 年	26 %	4		部分点なし
1 5	「アボリジニのテント大使館」が1972年に国会議事堂の外に建てられた理由を2つ書け。	短文 作成			10 年	37 %	3		2点満点、1点は47%、レベル1
1 6	刺突具以外で、先住民が作成した創作物を1つ挙げ、それから分かることを書け。 (「分析、総合、解釈」技能)	短文 作成	6 年	60 %			2		ペインティング、カヌー等を挙げる。
1 7	豪州女子補助空軍の入隊募集ポスターが焦点化して示した民主的価値とは？ (「分析、総合、解釈」技能)	4択			10 年	39 %	3	「公民とシティズンシップ」と「歴史」の技能	4つの選択肢から正答を選択。「集団的責任」が正解。49%が「平等」を選び不正解。
1 8	4つの資料を「一次資料」と「二次資料」に分別せよ。 (「分析、総合、解釈」技能)	組合 せ	6 年	28 %	10 年	68 %	2		4つの選択肢から2つずつ組合せる。

Julian Fraillon、 Tim Friedman、 Louise Ockwell、 Kate O'Malley、 Judy Nixon and Mark McAndrew、 (2021) . *NAP-CC 2019 Public Report*、 AU、 Australian Curriculum Assessment and Reporting Authority(ACARA)、 pp.129- 149 より筆者が作成。

回答方法の分類は、p.36 の定義に基づく。「標準的な多肢選択法(4択)」を「4択」、「多肢選択法(4以上の選択肢から正解を全て選択する方法)」を、「多択」、「1語～3文までの短文の作成」(記述式問題)を「短文作成」、「正しい組み合わせの選択」を「組合せ」と、省略して示した。

(<https://nap.edu.au/docs/default-source/default-document-library/20210121-nap-cc-2019-public-report.pdf>)

以下、5つの領域ごとに、試験問題の概要、回答状況を挙げ、分析を行う。その際、紙幅が限られているので6年と10年の共通問題を中心に説明する。両学年の回答状況の差異を比較できるからである。但し、④領域「豪州の歴史」に関しては、6年と10年の共通問題が無いいため、典型的設問として紹介されている全3問より、6年1問、10年1問を取り上げる。具体的には、表1の灰色塗り潰しで示した設問を取り上げる。

①領域「政府と民主主義」

領域「政府と民主主義」の典型的設問は4問示されており、そのうち6年と10年の共通問題では、「国民投票」の最終決定者を4つの選択肢から選ぶ問題(設問4)が出題された。提示された選択肢は「女王」「政府」「豪州の人々」「連邦高等裁判所(高等法院、最上級裁判所)の裁判官たち」である。正答の「豪州の人々」の選択者は6年36%、10年45%に留まった。主な原因は、6年28%、10年24%が誤答の「政府」を選んだことによる。豪州は、義務投票制ゆえ投票率も高く「間接民主主義」の理解は進んでいるが「国民投

票」等の「直接民主主義」の理解が進んでいないことが伺われる。なお、この設問の正解は、6段階（5～1、1未満）の上から3番目のレベル3であり、正解者の習熟度は上位層に位置付けられる。

②領域「法と市民」

領域「法と市民」の典型的設問は3問示されており、そのうち6年と10年の共通問題では、ヨーロッパの法と、アボリジナルとトレス海峡諸島民（先住民）の法の違いを示す語句を、2つずつ選択させる問題（設問7）が出題された。提示された語句は、「恒久的な（timeless）」「可変的な（changeable）」「成文法（written）」「不文法（oral）」の4つであり、ヨーロッパの法は「恒久的な」「成文法」、豪州先住民の法は「可変的な」「不文法」が、正答である。正答率は6年38%、10年63%と、両者の差異が大きい。10年は過半数の生徒が両者の法の性質の違いを認識しているが、6年は未だ発達途上である。なお、この設問の正解は、6段階の上から4番目のレベル2であり、正解者の習熟度は中位層に位置付けられる。

③領域「市民性、多様性とアイデンティティ」

領域「法と市民」の典型的設問は5問示されており6年と10年の共通問題が2問示されている。まず、設問10では、ボランティアの効用を、失業者の新技能開発支援の他に2つ答える記述式の設問が出題された。この設問の作成意図は「個人とより広いコミュニティにとってのボランティアの効用を探究させる」ためであり、正答例は、「あなたは、お金を受け取らずに援助が必要な他者を助けることができるし、あなたに異なる物事を教えることができる様々な人々に会うことができる。」（6年）、「社会に貢献できるよう他人を助ける。雇用を提供してくれる可能性のある人とネットワークを作る。」（10年）である（pp.136-137）。正答率は6年49%、10年72%と、両者の差異が大きい。各々の正答率は6年と10年の共通問題5問中、最も高い数値を示している。なお、この設問の正解は、6段階の上から4番目のレベル2であるが、正答1つの6年34%、10年21%が、誤答・無効解答・無回答の6年17%、10年7%の児童・生徒と共に、6段階の一番下のレベル1未満に位置付けられている。この点に関し、正答1つの児童・生徒は、一つ上のレベル1に位置付けられるべきでは、との疑念が残る。

次に、設問11では、移民の貢献を答えさせる記述式の設問が出題された。現パキスタンから1890年に移住した移民Dervish氏が、砂漠で荷物を載せたラクダ数頭を引き連れている写真と、現在の子孫の写真が、1840～1930年代にかけてパキスタン、アフガニスタン、インドからの移民が、ラクダに荷物を載せ、長距離輸送に従事したことを説明する文章と共に提示されている。この設問の作成意図は「国家アイデンティティの概念と豪州が多文化社会となる方法を探究させる」ためであり、正答例は、「彼らは、必要とするものを持っていない遠い地域に住んでいる人々を助けた。」（6年）、「遠隔地に物資を届けることで、食料、水、衣料を提供し、コミュニティの形成や人々の安全で健康な生活を支援することができた。」（10年）等である（pp.138 - 139）。正答率は、6年31%、10年56%と、両者の差異が大きい。各々の正答率が設問11を共に下回ったのは、話題が、現在のボランティアという児童・生徒に身近なものではなく、100年以上前に移住してきた移民であることより、歴史的知識または設問の説明文やヒントの写真の読解力を要するためと推察される。なお、この設問の正解は、6段階の上から4番目のレベル2に位置付けられており、この設問の正解

者の習熟度は中位層に位置付けられる。

④領域「豪州の歴史」

領域「豪州の歴史」の典型的設問は3問示されているが、そのうち6年と10年の共通問題はない。そこで6年1問、10年1問を取り上げることとする。

領域「豪州の歴史」の典型的設問3問のうち6年対象の設問は1問（設問13）のみである。この設問では、「国家謝罪の日」が、豪州にとって重要な理由を2つ答えさせる記述式の設問が出題された。この設問の作成意図は「国家謝罪の日の探究」であり、正答例は、「アボリジニとトレス海峡諸島の人々に、私たちが家族を壊し、連れ去ったことを国全体として申し訳なく思っていることを伝えるためである。また、過去に行われた子どもたちを家族や地域から連れ去った行為は間違っていると言うことである」等である（p.140）。このように理由を2つ書いて正解となった2点満点が21%、正解が1つと判定された1点が45%であった。0点のうち、32%が無関係、不正確、曖昧すぎる回答ゆえ誤答。2%が無回答。なお、設問13の満点者は、6段階の上から3番目のレベル3であり、正解者の習熟度は上位層に位置付けられる。また、この設問の正答1つの児童は、6段階の下から2つ目のレベル1に位置付けられている。

次に、「豪州の歴史」の典型的設問3問のうち10年対象の設問は2問ある。そのうち6年の設問と関連性の高い先住民に関する設問15を取り上げる。設問15では、「アボリジニのテント大使館」が1972年に国会議事堂の外に建てられた理由を2つ答える記述式の設問が出題された。同大使館が建てられた経緯を示す短文2文と同大使館の写真が提示されている。この設問の作成意図は「1970年代にアボリジニとトレス海峡諸島民が、変化を達成するために使った方法を探究させる」ためであり、「気づき、宣伝、認識、抗議、権限委譲などの概念の考察を含む回答には2点が与えられた」。正答例は、「国会議員たちの、豪州における自由に関する現実的なアボリジナル問題が存在するという認識を高められる。また、キャンベラに住んでいなくても、テレビや新聞で取り上げられることで、豪州に住む多くの人々の認識を高められる」等である（pp.143-144）。

このように理由を2つ書いて正解となった2点満点が37%、正解が1つと判定された1点が47%であった。0点のうち、12%が無関係、不正確、曖昧すぎる回答ゆえ誤答。3%が無回答。なお、この設問の満点者は、6段階の上から3番目のレベル3であり、正解者の習熟度は上位層に位置付けられる。また、この設問の正答1つの生徒は、6段階の下から2つ目のレベル1に位置付けられている。

⑤領域「4技能」（「質問と調査」、「分析、総合、解釈」、「問題解決と意思決定」、「コミュニケーションと反省」）

領域「4技能」の典型的設問は3問示されているが、いずれも「分析、統合、解釈」技能に関する設問である。そのうち6年と10年の共通問題では、4つの資料を「一次資料」と「二次資料」に分別させる問題（設問18）が出題された。提示された資料は、「1894年にタスマニア在住の女性を書いた日記」「豪州への最初の入植者についての情報が含まれている今日の生徒が使う教科書」「1932年に撮られた農民の写真」「1800年～1900年の移住について研究した、ある歴史家へのインタビューの記録」であり、1つ目と3つ目が「一次資料」、2つ目と4つ目が「二次資料」というのが、正答である。正答率は6年28%、10年68%と、両者の差異が大きい。この設問の作成意図は「歴史的資料の本質を探究する」

ためであり、NC では、6年の教科「人文・社会科学 (HASS)」の「一次資料と二次資料を調査し、その起源と目的を明らかにする。」、7年の教科「歴史」の「一次資料と二次資料の由来と目的を明確にする。」に対応している。10年は過半数の生徒が、歴史的資料の本質を認識しているが、6年は未だ発達途上であることを示している。なお、この設問の正解は、6段階の上から4番目のレベル2に位置付けられており、正解者の習熟度は中位層に位置付けられる。

5 他教科・領域等における教育目標・教育内容

2019年のNAP-CCより「歴史」に関する出題が付加された。前述したように6年の設問では1998年の先住民への「国家謝罪の日」、10年の設問では1972年の「アボリジニのテント大使館」の他、「1942年にシドニー湾に侵入した日本の潜水艦のレプリカが、政府によって作られ国中に展示された理由」を書かせる設問が見られた。前2問は、先住民との共生や多文化化の重要性や、効果的な市民活動（抵抗活動）を扱うが、最後の設問は、第二次世界大戦中に政府が国民の意識を戦争支持の方向に統制するために行った活動が取り上げられた。先住民との共生や多文化化、効果的な市民活動（抵抗活動）、政府による統制と個人の権利や民主主義の問題は、「公民」と「歴史」の両面から扱うことで理解が深められることより、このような設問が付加されたものと考えられる。

最後に、参考資料としてNAP-CCが規定している6段階の「習熟度レベル」を示す。6年の「習熟度レベル」の平均が408点、10年の平均が488点と共にレベル2であった。6年の最高がレベル4、10年の最高がレベル5で、それぞれ1%であった (p.52)。

表2：NAP-CCが規定している6段階の「習熟度レベル (proficiency level)」

習熟度レベル	習熟度レベルの記述	このレベルの生徒の達成例
レベル5 795点以上	<p>レベル5に達した児童・生徒たちは、豪州の民主主義の仕組みと、豪州の民主主義が発展してきた背景に関する正確な知識と理解を示す。</p> <p>一般的に、彼らは市民活動を評価し、公民とシティズンシップの概念に争いがあることから生じる曖昧さの潜在的な可能性を認識する。</p>	<p>レベル5に達した児童・生徒たちは例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多数派政府の形成において無所属議員が果たす役割という選挙の基本原則を理解する。 ・ ANZAC Day (第一次世界大戦のガリポリの戦いで勇敢に戦った豪州やニュージーランドの兵士と、国に尽力した人々を追悼)の意義を説明し、ANZAC Dayと豪州の国家的プライドとアイデンティティを関連付ける。 ・ 重要な市民権と法律の遵守の間の潜在的な緊張を分析する。 ・ 豪州の先住民が歴史的に選挙のプロセスから排除されてきたこ

		とを認識すると共に、包括的な政策への転換を理解する。
レベル4 665～794点	<p>レベル4に達した児童・生徒たちは、政府の政策とプロセスと、市民と市民団体、より広いコミュニティの活動との相互作用を認識する。</p> <p>彼らは、制度的な政策と議会のプロセスに関する利点、動機、結果を説明する。</p> <p>彼らは、テキストを解釈し、文章で応答することの両方を通して、公民とシティズンシップに関する正確な学問分野固有の語彙と、歴史に関する内容や概念に精通する。</p>	<p>レベル4に達した児童・生徒たちは例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「善良な」市民であり続けながら、「悪い」法律に抵抗することに内在する葛藤を説明する。 ・民主主義システムの根幹をなす原則を理解し、その歴史的起源を認識する。 ・紛争時における戦時プロパガンダとその使用を説明する。 ・豪州の民主主義において、先住民の意見が反映されていないことについて、妥当な説明をする。 ・市民が、社会的調和を促進することを通して、異文化について学ぶことが、いかに地域社会に貢献するかを説明する。
レベル3 535～664点	<p>レベル3に達した児童・生徒たちは、選挙プロセスのような豪州の民主主義についての特定の詳細に関する知識を示す。</p> <p>彼らは市民と市民組織のプロセスと成果を関連付けることができるし、共通善の意識を、市民活動の潜在的な動機として示す。</p> <p>レベル3に達した児童・生徒たちは、市民活動のプロセスが説明可能であり、その広範な目的との関係で正当化できることへの気づきを示す。</p>	<p>レベル3に達した児童・生徒たちは例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ある種の抗議行動戦略の有効性を理解している。 ・無国籍がもたらす結果について理解する ・特定の政府の戦時プログラムの歴史的背景を理解する。 ・地域社会のある部門を積極的に代表する団体を1つ挙げる。 ・言論の自由を制限する理由を正当化する。 ・下院議長の役割など、国会の重要な機能と特徴を理解する。 ・参加型の意思決定プロセスの重要性を認識する。 ・民主主義国家で市民が問題に関与することの重要性を認識する。
レベル2 405～534点	<p>レベル2に達した児童・生徒たちは豪州の民主主義の中核的な側面の知識を示す。</p>	<p>レベル2に達した児童・生徒たちは例えば、</p>

	<p>彼らは、基本原理（fairness:公正など）と、ルールや法律における、それらの現れの関連性への気づきを示す。</p> <p>彼らは、市民としての権利と責任が、個人的なものであると同時に、集団的なものであることへの気づきを示す。</p> <p>また、市民が社会参画する行動（civic action）の仕組みを簡単に評価する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的な移民政策を識別する。 ・難民の人たちがどのような貢献ができるかを理解する。 ・恵まれない人々のための政府のプログラムの影響を理解する。 ・コンセンサスによる意思決定の不利な点を指摘する。 ・国民投票の基本原則を理解する。 ・他人が異なる意見を持つ権利を尊重することが、民主主義の原則であることを認識する。 ・時代と共に私たちの国民性が変化することを認識する。 ・なぜ公正（fair）な社会はルールと法律に基づく必要があるのか、その理由を理解する。 ・植民地化が先住民の自治に影響を与えた方法を1つ挙げる。
<p>レベル1 275～404点</p>	<p>レベル1に達した児童・生徒たちは、豪州の民主主義の大まかな輪郭を示す。</p> <p>彼らは、この土地が豪州先住民にとって、文化的に重要であり、文化的な態度や価値観が変化することを認識する。</p> <p>彼らは、コミュニティ参画の簡単な仕組みへの精通と、市民が社会参画する行動（civic action）が、いかにして変化に活気や影響を与えるかについての理解を示す。</p>	<p>レベル1に達した児童・生徒たちは例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首相の主な役割を識別する。 ・表現の自由の例を理解する。 ・表現の自由の制限を理解する。 ・豪州の両院の名称を挙げる。 ・国連加盟の利点を挙げる。 ・地方政府の意思決定に影響を与える合法的な市民が社会参画する行動(civic action)を提案する。 ・異文化を学ぶことが地域社会のためになることを説明する。 ・豪州の移民の考えが、時代と共に変化していることを認識する。 ・民主主義における抗議の方法を説明する。 ・市民としての責任を果たすために必要な資質を説明する。 ・雇用機会に適用される衡平性（equity）の原則を認識する。
<p>レベル1未満</p>	<p>レベル1未満の児童・生徒たちは、</p>	<p>レベル1未満の児童・生徒たちは</p>

<p><275 点</p>	<p>公正 (fairness) の概念を理解し、いくつかの基本的 人権を認識する。</p> <p>彼らは、民主主義のプロセスや法制度の基本的 な側面に精通している。</p> <p>また、豪州のアイデンティティの一般的な特徴 について、いくらか精通している。</p>	<p>例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的人権を認識する。 ・ 税金が政府の収入源であることを認識する。 ・ 権力分立と民主主義における公正 (fair) の概念を関連させる。 ・ 豪州人の出自が多様であることを認識する。 ・ 文化を尊重する態度の重要性を認識する。 ・ 豪州が、アジア太平洋地域の他の国々と緊密な関係を維持しようとしていることを認識する。 ・ 学校的意思決定への児童・生徒の参加を奨励している学校が、いくつかあることを認識する。
------------------	---	---

Julian Fraillon、 Tim Friedman、 Louise Ockwell、 Kate O'Malley、 Judy Nixon and Mark McAndrew、
(2021) . *NAP-CC 2019 Public Report*、 AU、 Australian Curriculum Assessment and Reporting
Authority(ACARA)、 pp.48- 50 より筆者が作成。「このレベルの生徒の達成例」は、紙幅の関係で一部を割愛。

6 日本への示唆

日本は豪州と異なり、「全国学力・学習状況調査」等で社会科の調査が無いため、義務教育段階での市民性育成の達成度が不明である。ゆえに早期の調査実施を提案したい。実施に際しては、NAP-CC の典型的設問や「習熟度レベル」が大いに参考となる。先住民を含めた多文化共生、市民の政治参加の資質・能力を重視する点が豪州の特質といえる。

主要参考文献

- ・ Australian Curriculum (<https://www.acara.edu.au/curriculum>) 2023.2.28 閲覧。
- ・ 河野麻沙美「第七章 法の学習に関わるオーストラリアの教育・文化的土壌」梅野正信・福田喜彦『東アジアにおける法規範教育の構築—市民性と人権感覚に支えられた規範意識の醸成—』風間書房、2020年、pp.377-387。
- ・ 酒井喜八郎「オーストラリアの新社会科 HASS の動向と特質—ナショナル・カリキュラムとクイーンズランド州の事例の分析から—」日本教育方法学会『教育方法学研究』No.43、2017年、pp.1-12。
- ・ 竹川慎哉・木村裕「第2章 オーストラリア カリキュラムと教育評価」青木麻衣子・佐藤博志編著『第三版 オーストラリア・ニュージーランドの教育—グローバル社会を生き抜く力の育成に向けて—』東信堂、2020年、pp.27-43。

松井克行 (西九州大学)